



2022年10月28日

各 位

会 社 名 アストマックス株式会社
 代表者名 代表取締役社長 本多 弘明
 (東証スタンダード・コード 7162)
 問合せ先 執行役員 西潟 しのだ
 電話 03-5447-8400

**2023年3月期第2四半期連結業績速報値と2022年3月期第2四半期連結業績との差異見込み
 および営業外費用、特別利益計上に関するお知らせ**

2023年3月期第2四半期の連結業績は、2022年10月31日(月)に開示の予定ですが、決算の概要がまとまりましたので、下記のとおり速報値としてお知らせいたします。なお、速報値につきましては、現時点で当社が合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は速報値と異なる可能性があります。

この結果を受け、2023年3月期第2四半期(2022年4月1日～2022年9月30日)と2022年3月期第2四半期(2021年4月1日～2021年9月30日)の業績に差異が生じる見込みとなりましたのでお知らせいたします。

なお、各セグメントの概要説明は、10月31日に開示する2023年3月期第2四半期決算短信にてお知らせいたします。

記

1. 2023年3月期第2四半期連結業績速報値と2022年3月期第2四半期連結業績との差異見込み

(単位:百万円)

	2022年3月期 第2四半期 連結累計期間	2023年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)	増減の主要因ほか
営業収益	4,527	5,795	1,268	28.0	①電力取引関連事業(+1,120) ②再生可能エネルギー関連事業(+4) ③ディーリング事業(+22) ④小売事業(+117) ⑤アセット・マネジメント事業(+6)
営業費用	4,538	6,139	1,601	35.3	電力仕入の増加(+1,547)
営業損失(△)	△10	△343	△332	—	
経常損失(△)	△106	△419	△313	—	投資有価証券売却益(+30)
特別利益	21	575	554	—	当社保有のPPAM社全株式を譲渡したことによる特別利益(+575)
特別損失	0	2	2	—	
税金等調整前 四半期純利益 又は税金等調整前 四半期純損失 (△)	△84	154	238	—	
法人税等合計 (※1)	△0	△18	△18	—	
非支配株主に帰属 する四半期純利益	3	12	8	248.3	
親会社株主に帰属 する四半期純利益 又は親会社株主に 帰属する四半期純 損失(△)	△88	159	248	—	

※1 「法人税等合計」には、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を含みます。

※2 当第2四半期連結累計期間の営業収益における電力取引関連事業に係る増加および減少の要因については、セグメント別業績速報値の脚注※3をご参照ください。

2. 2023年3月期第2四半期セグメント別業績速報値

(単位：百万円)

		2022年3月期 第2四半期 連結累計期間	2023年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
再生可能エネルギー関連事業	営業収益	334	370	36	11.0
	セグメント損益	5	32	26	476.3
電力取引関連事業	営業収益	3,883	5,090	1,207	31.1
	セグメント損益	135	△229	△364	—
小売事業	営業収益	141	256	115	81.8
	セグメント損益	△116	△128	△12	—
アセット・マネジメント事業	営業収益	73	79	6	8.3
	セグメント損益	△76	△47	29	—
ディーリング事業	営業収益	181	204	22	12.2
	セグメント損益	△9	2	12	—
その他(※1)	営業収益	13	11	△1	△13.7
	セグメント損益	△6	△2	4	—
調整額	営業収益	△100	△218	△117	—
	セグメント損益	△38	△47	△9	—
四半期連結財務諸表計上額	営業収益	4,527	5,795	1,268	28.0
	セグメント損益	△106	△419	△313	—

※1 「その他」は、地方創生事業など、現時点で事業セグメント化されていない事業を示しています。

※2 セグメント利益又は損失は、当連結累計期間の経常損益と調整を行っており、連結会社間の内部取引消去等の調整額が含まれております。各事業に帰属する特別利益および特別損失は含んでおりません。

※3 当第2四半期連結会計期間末を越えて受渡しが行われる電力現物先渡取引は時価評価の対象ではありませんが、当該取引をヘッジする目的で行う電力先物取引はデリバティブ取引として時価評価の対象となります。電力先物取引のうち、一部取引所では取引所の規定によって3か月以上の期間のポジションは限月が近付いた段階で決済され、より短い期間の新たなポジションに分割されます。これに伴う決済利益124百万円(純額)と、当第2四半期連結会計期間末を越えて限月を迎える電力先物取引の時価評価益45百万円(純額)は、当第2四半期連結会計期間末を越えて受渡しが行われる電力現物先渡取引と同一の会計期間に認識されないため、当第2四半期連結累計期間の営業収益を押し上げ、電力取引関連事業のセグメント損失を減少させる要因となっております。一方、同様の理由で、当第2四半期連結累計期間に受渡しが行われる電力現物先渡取引をヘッジする目的で行われた電力先物取引に係る前連結会計年度に認識された決済利益344百万円(純額)及び時価評価益82百万円(純額)は当第2四半期連結累計期間の営業収益を押し下げ、電力取引関連事業のセグメント損失を増加させる要因となっております。

3. 営業外費用の内容

持分法による投資損失 73 百万円

当社の持分法適用関連会社であった PayPay アセットマネジメント株式会社(以下、「PPAM 社」)の当社持分(2022年4月～7月分)

4. 特別利益の内容

関係会社株式売却益 575 百万円

当社の持分法適用関連会社であった PPAM 社の当社保有の全株式を譲渡したことによる特別利益

5. 3と4が業績に与える影響

本日発表の2023年3月期第2四半期決算連結業績速報値に反映済みです。

以上